様式第２９号

　　　農地法第４条第1項第８号の規定による農地転用届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　利府町農業委員会　会長　渡　邊　 賢　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第1項第８号の規定により届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １届出者の住所等 | 住　　　　所 | 職　業 |
|  |  |
| ２土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 地 目 | 面 積 (㎡) | 土地の所有者 | 耕 作 者 |
| 宮城郡利府町　　　　　 | 登記簿 | 現 況 | 氏　名 | 住所 | 氏名 | 住 所 |
|  |  |  |  |  |  |  | 　　 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 　　　　　 　㎡（田　　　 　　㎡　　畑　　 　　　㎡） |
| ３転用計画 | 転用の目的 |  |
| 転用の時期 | 工事着工時期 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 工事完了時期 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 転用の目的に係る事業又は施設の概要 |  |
| ４　 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要 |  |

（記載要領）

１　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を窓口において自署する場合には、押印を省略することができます。

２　法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

３　「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

（別紙１）　届出書の１の欄　　当事者の住所等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 捺印 | 住　　　所 | 職　業 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（別紙２）　届出書の２の欄　　届け出ようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土 地 の 所 在 | 地番 | 地　　目 | 面 積(㎡) | 土地の所有者 | 耕　作　者 |
| 登記簿 | 現　況 | 氏　名 | 住　所 | 氏　名 | 住　所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計　　　筆　　　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡、採草放牧地　　　　　㎡） |

農地転用許可申請書を記載する際の注意事項

１　　農地法第４条・第５条共通事項

1. 申請書の上部に申請者の捨て印を必ず押印すること。
2. 転用者の電話番号を必ず記載すること。
3. 事業計画の工期を必ず記載すること。
4. 建築物の面積は、延床面積でなく建築面積を記入すること。また、土地利用計画図又は建物計画平面図に建築面積を記載すること。

２　　農地法第４条許可申請書

1. ６．その他参考となるべく事項欄に、申請者の経営地総面積を必ず記載すること。

３　　農地法第５条許可申請書

1. ４．権利を設定、移転しようとする契約の内容欄のその他に、「売買」、「交換」等の契約内容を記載すること。

　　　　　　　　　　　　事業計画書概要を記載する際の注意事項

１　　事業者名

　　転用者の事業内容がわかるように記載すること。（何をやっている会社か等）

３　　土地の所在、面積

　　事業計画全体で記入すること。（非農地の地目、面積を記載）

４　　申請地を選定した理由

　　農地区分が第２種農地の場合は、代替性を検討したことを必ず記載すること。

５　　申請地面積の必要性

　　事業に必要な面積の根拠を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　添付書類

１　　位置図

　　　１/50,000程度の位置図（道路地図等）と１/2,000程度の詳細図（住宅地図等）を

添付すること。転用面積が3,000㎡を超える案件は、位置図に役場の位置を明記する

こと。

２　　施設の配置図（土地利用計画図）

　　　１/200～１/500程度の縮尺で、施設ごとの所用面積を記載すること。駐車場の場合

は、駐車車両の大きさ（大型・普通車等）と台数がわかるように作成すること。建物

の場合は、延床面積でなく建築面積を記載すること。（建物平面図に記載されている

場合は省略可。）